

財務レポート 2016

平成27事業年度



国立大学法人
Akita University
秋田大学

目次

学長あいさつ	1
平成27年度の主な取組み	2
国立大学法人会計の仕組み	4
貸借対照表	6
損益計算書	7
貸借対照表の推移	8
損益計算書の推移	10
国民・企業のみなさまへ	12
在学生・受験生のみなさまへ	13
附属病院をご利用のみなさまへ	14
運営資金情報	15
財務指標分析	16

財務レポート作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における平成27事業年度財務諸表は、平成28年6月28日付けで文部科学大臣から承認を受けまして官報及びホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
http://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html

国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本レポートを作成いたしました。

本レポートが本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

※本レポートは端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

学長あいさつ



私たちの秋田大学は、平成 26 年度の大幅な組織改革によって、国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の 4 学部体制となって新たなスタートを切りました。本年度からは、大学院を国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の 4 研究科体制にし、総合的な教育研究体制も整いました。これにより、社会から求められている大学の使命である、最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤がより強固なものになりました。

我が大学はこれまで（1）世界・地域を見据えたリーダーを育む（2）世界・地域を視野に未来を創造する（3）地域と共生し豊かな社会を創る（4）地域に根ざし世界を目指す、というこのビジョンに沿って、過去 2 年間歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究およびそのような研究が可能な人材の育成であります。一方、文部科学省は、運営費交付金改革において、国立大学法人を、（1）世界最高の教育研究拠点を目指す大学群、（2）全国的な教育研究拠点を目指す大学群、（3）地域活性化の中核的拠点を目指す大学群の 3 群にわけ、それぞれの目的に沿ってその成果を評価するという方針を打ち出しております。秋田大学は（3）地域活性化の中核的拠点を目指す大学群を選択しており、これまで以上に地域貢献に資する最先端の教育研究が求められています。

秋田大学の教育研究体制が整備された今、このような目的を達成するために、まず第一にやらなければならないことは、我々教職員の意識改革であります。教職員すべてが、「最先端の研究を行う中で地域貢献を進めていくためには何をなすべきか」という意識を持ち、教育研究活動を進めていくことだと思います。

本年度から、地方創生センターを発足させました。これは、秋田県の地域活性化へのさらなる貢献を目指して設置したもので、このセンターの活動が地域貢献度を左右するといっても過言ではありません。地域協働部門においては、これまでCOCプロジェクトや地域創生課が担ってきた地域への貢献事業に加え、COC+事業の採択により、より地域貢献に尽力できる、秋田大学の評価を高めていける大きな事業と考えられます。また、地域産業部門には、秋田県の重要政策にリンクした研究事業を展開することにより、県内産業の育成、大学生の県内就職率のアップに大きく貢献できる可能性を秘めたものとして大きく期待されています。

そのためには、どのような意識改革が必要かですが、二つの重要なポイントがあると思います。第一に、地方創生センターの中の地域協働部門における教育文化学部地域文化学科の関与の程度です。地域文化学科の教員や学生が、秋田を強く認識する中で地域文化の学問は、地域貢献に大きく貢献するものと信じて疑いません。第二に、理工学部の活躍です。これまで、各教員が自分の教育研究領域において最先端の教育研究を心掛けてきたことはこれまでの業績から容易に想像できます。同時にこれからは、この最先端の研究を地域への貢献という観点から見つめなおし、研究の軌道を広げ、修正していく柔軟性も必要になってくると考えております。

各学部がこれまでに築いてきた業績を糧に、より地域にふさわしい「地（知）の拠点」としての大学形成に邁進すれば、おのずから地域貢献の核としての秋田大学の地歩を築けるものと確信する次第です。第 3 期中期目標・中期計画の完璧なる実現に向けて頑張りましょう。

各学部がこれまでに築いてきた業績を糧に、より地域にふさわしい「地（知）の拠点」としての大学形成に邁進すれば、おのずから地域貢献の核としての秋田大学の地歩を築けるものと確信する次第です。第 3 期中期目標・中期計画の完璧なる実現に向けて頑張りましょう。

国立大学法人秋田大学

学 長 山 本 文 雄

平成27年度の主な取組み

◆ 地方創生に取り組む地(知)の拠点としての機能強化

文部科学省の平成27年度大学改革推進補助金「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+事業)について、秋田県立大学及び秋田工業高等専門学校とともに申請した「超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成」が採択され、平成28年2月には石破地方創生担当大臣を招いたキックオフフォーラムを開催しました。

また、地域活性化の核となる大学として、地域振興策の取組み及び地域の防災等に関する研究・支援並びに地域の産業を成長させる研究を推進させ、もって地域を担う人材育成を推進し、地域の産業振興と活性化に貢献することを目的に、平成28年度から、全学センターを統合・再構築し、地域共同・防災部門及び地域産業研究部門で構成する「地方創生センター」の設置を決定しました。



平成28年2月6日 秋田市文化会館にて行われた「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」

◆ ガバナンス機能の強化

学長のリーダーシップの下、先行して国際資源学部へ導入していた本学独自の新しい学部運営スタイルである「教育研究カウンスル」、「学部運営カウンスル」を平成27年度から全学部・研究科に導入しました。学外委員が加わる「教育研究カウンスル」、「学部運営カウンスル」では、教育課程の編成方針や教員候補者の推薦、予算や組織運営に関する重要事項を審議し、教授会では学生の教学面に特化した審議を行うこととしています。学部運営に外部有識者が参加することで、ステークホルダーの意見を取り入れつつ、透明性の高い大学運営を推進しています。

◆ 社会の変化に対応した教育研究組織づくり

● 医理工連携コースの設置

秋田県唯一の医学部と、新しいモノづくり・コトづくりを目指す理工学部双方の橋渡しをするプログラムとして、平成27年度から医学系研究科医科学専攻と工学資源学研究科博士前期課程に、医理工連携コースを開設しました。医理工連携の推進は、研究面においても重視しており、地域医療の発展と産業創出、ひいては日本国民のQOL(Quality Of Life)向上に貢献する研究者、技術者、コーディネーターとして活躍できる人材の育成を目標としており、新しい医療機器の研究開発に加え、秋田県の産業発展に貢献できる人材の輩出を目指しています。



平成27年4月27日 医理工連携コース開講式



平成28年1月20日 「わらほの暮らしの保健室in秋田大学」を本道キャンパス内に設置

● 地域医療への取組

医師偏在等の課題解決並びに県内医療の発展を目指し、平成27年4月1日付けで医学系研究科医学専攻の「消化器内科学・神経内科学講座」を「肝胆膵内科学・神経内科学講座」として改組し、新たに「消化管内科学講座」を設置しました。消化管内科学講座の設置により、専門性のある消化器内科医の育成と医学教育における消化管内科学領域の充実を図るとともに、地域医療にも貢献しています。

また、地域包括ケア・介護予防研修センターでは、平成28年1月に地域貢献の取組みの一つとして地域包括ケアシステムの一部を担う「わらほの暮らしの保健室in秋田大学」を開設しました。

◆ 世界に広がる学術ネットワーク

秋田大学は、世界に開かれた大学として国際交流の拡大を図っています。そのために、学生及び教職員の海外留学・派遣の促進と、多くの外国人留学生を受入れるための環境整備に努めています。

平成27年度は、インドネシアの協定校であるトリサクティ大学及びハサヌディン大学内に「共同研究室」を開設しました。これらの拠点は、教職員及び学生が教育研究活動を行う際の活動場所として使用するだけでなく、平成28年度から始まる国際資源学部の海外資源フィールドワークにおける派遣先としても有効活用される予定です。



平成27年4月28日 インドネシアのジャカルタにて行われたトリサクティ大学との締結式

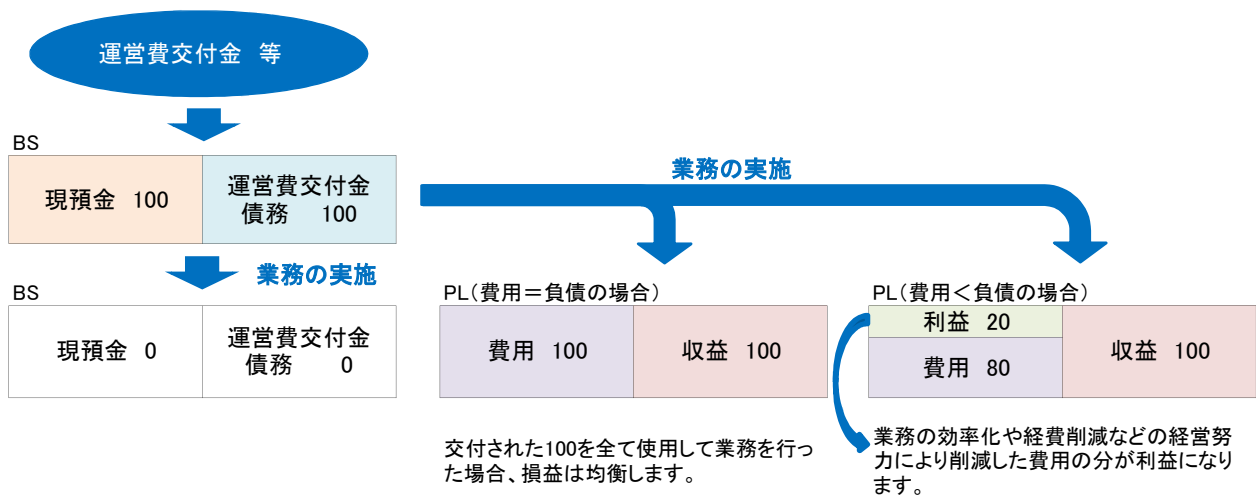
国立大学法人会計の仕組み

1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究である等の特性を持っています。よって、通常の運営を行った場合は損益が均衡する仕組みとなっています。

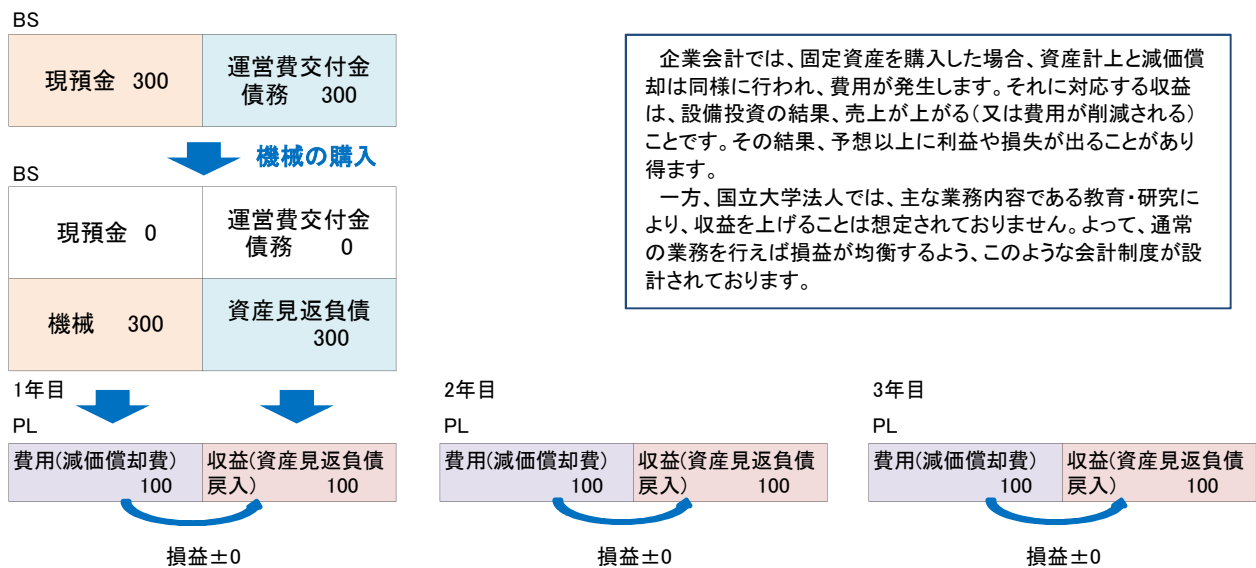
(1) 収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務（負債）に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



(2) 固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務（負債）を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益）に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



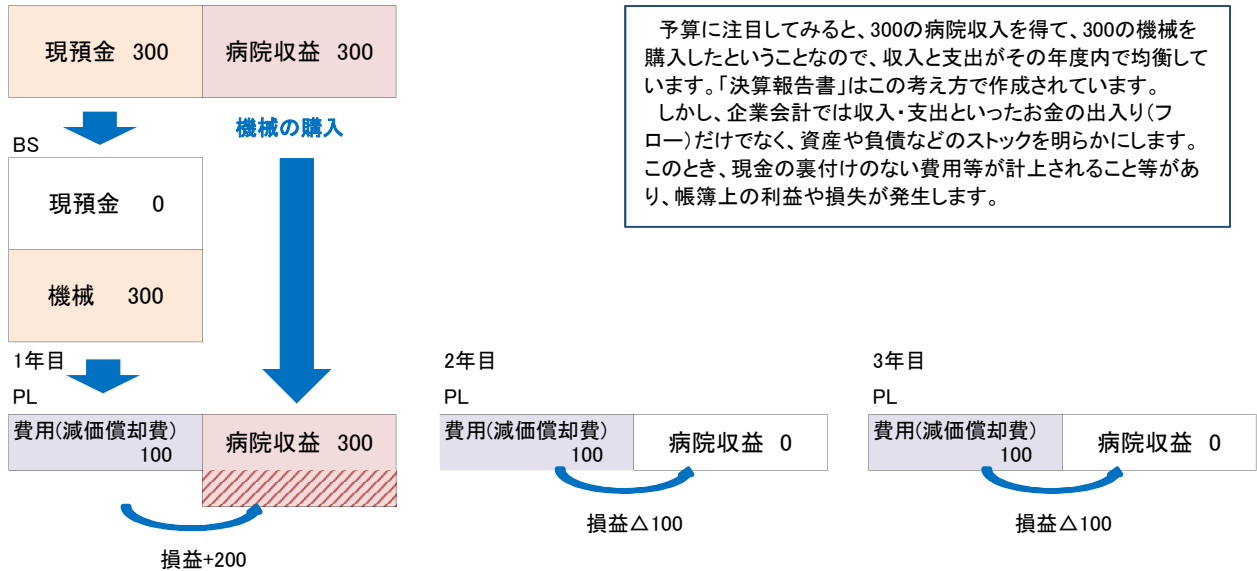
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1) 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

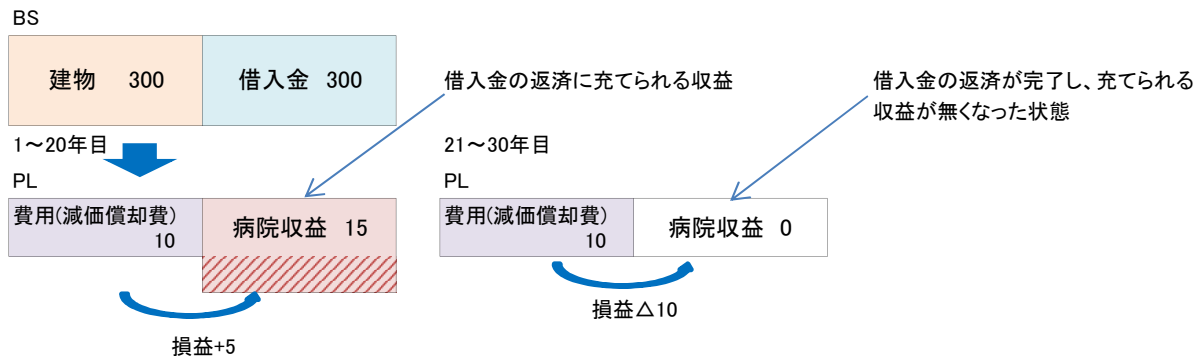
病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。上記1.(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみ計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。



(2) 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

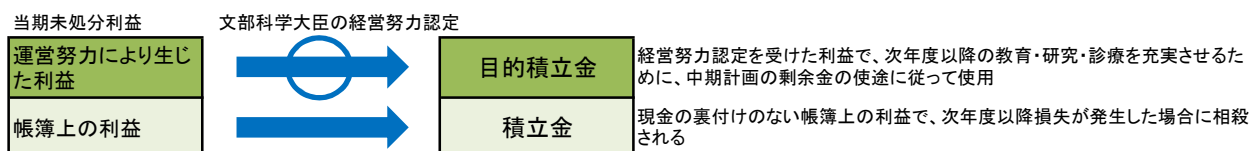
例) 300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある) 運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない) 帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
 本学が平成28年3月31日(平成27年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

資産の部		負債の部		純資産の部	
土地	13,231	資産見返負債	9,974	資本金	20,413
建物等	30,047	借入金	18,889	資本剰余金	1,882
工具器具備品等	4,061	運営費交付金債務	0	前中期目標期間繰越積立金	668
図書・美術品等	1,862	寄附金債務	1,931	目的積立金	0
その他の固定資産	702	未払金等	2,596	当期総損失	△ 87
現金・預金	2,969	その他	1,513	純資産合計	22,877
未収入金等	3,463				
その他の流動資産	1,445				
資産合計	57,783	負債合計	34,906	負債・純資産合計	57,783

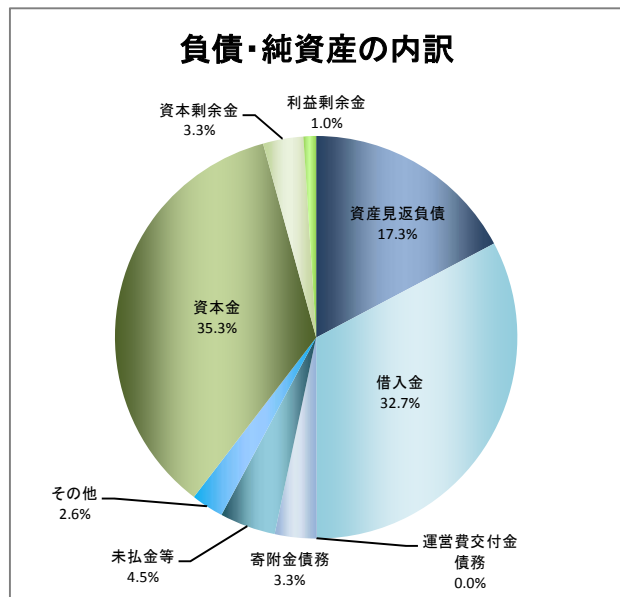
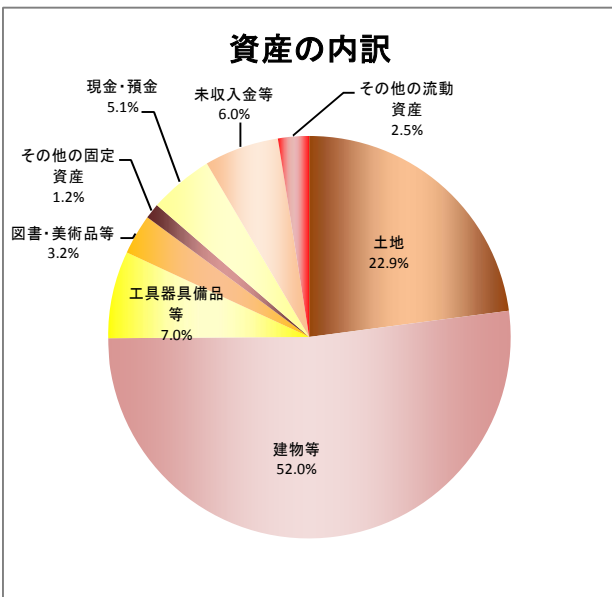
建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

有価証券・医薬品及び診療材料等

固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

リース債務・引当金・前受金等

国からの出資額
 運営のための財産的基礎として拠出された元本
 利益剰余金
 →運営によって生み出された成果としての利益

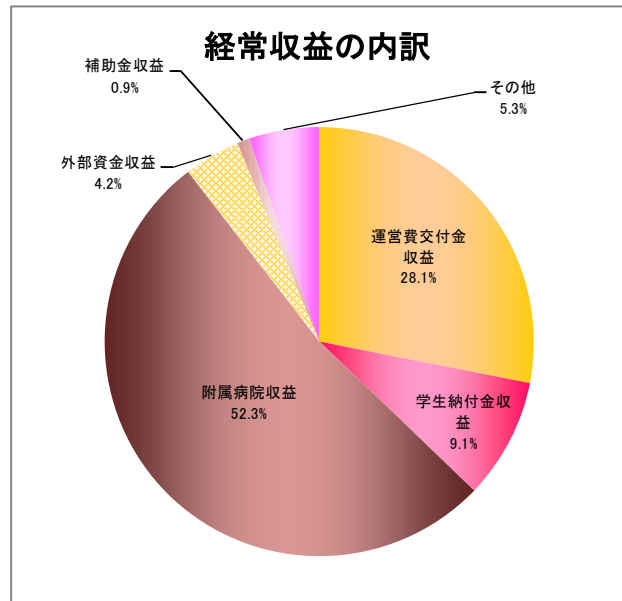
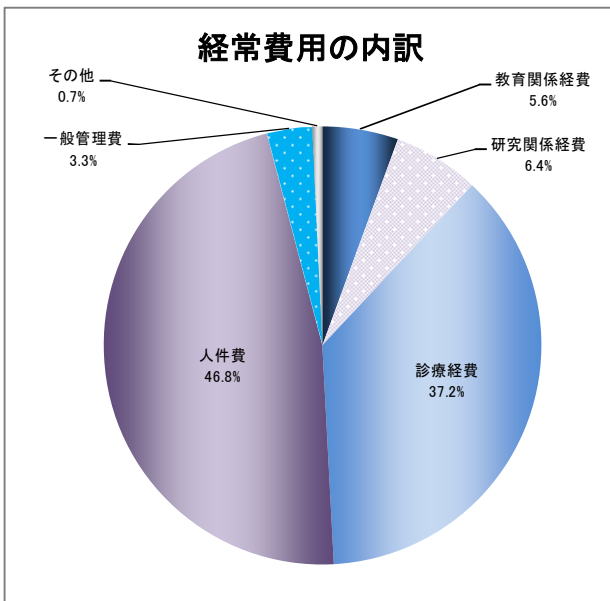


損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

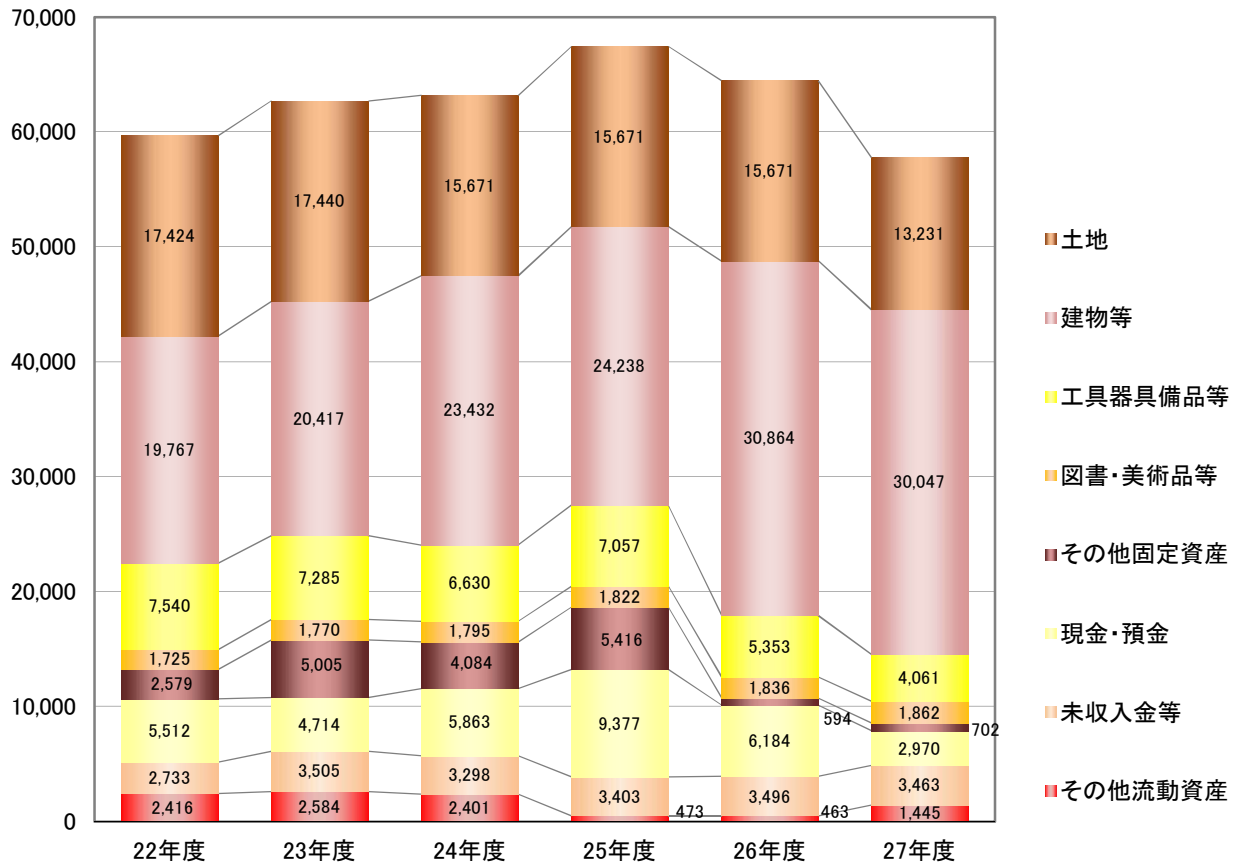
経常費用		経常収益	
教育関係経費	1,845	運営費交付金収益	9,471
研究関係経費	2,118	学生納付金収益	3,065
診療経費	12,341	附属病院収益	17,635
人件費	15,506	外部資金収益	1,430
一般管理費	1,110	補助金等収益	317
その他	244	その他	1,787
経常費用 計	33,167	経常収益 計	33,708
臨時損失	786	臨時利益	157
当期総損失	△ 87	目的積立金等取崩額	0
合計	33,866	合計	33,866



貸借対照表の推移①

資産の推移

[単位:百万円]



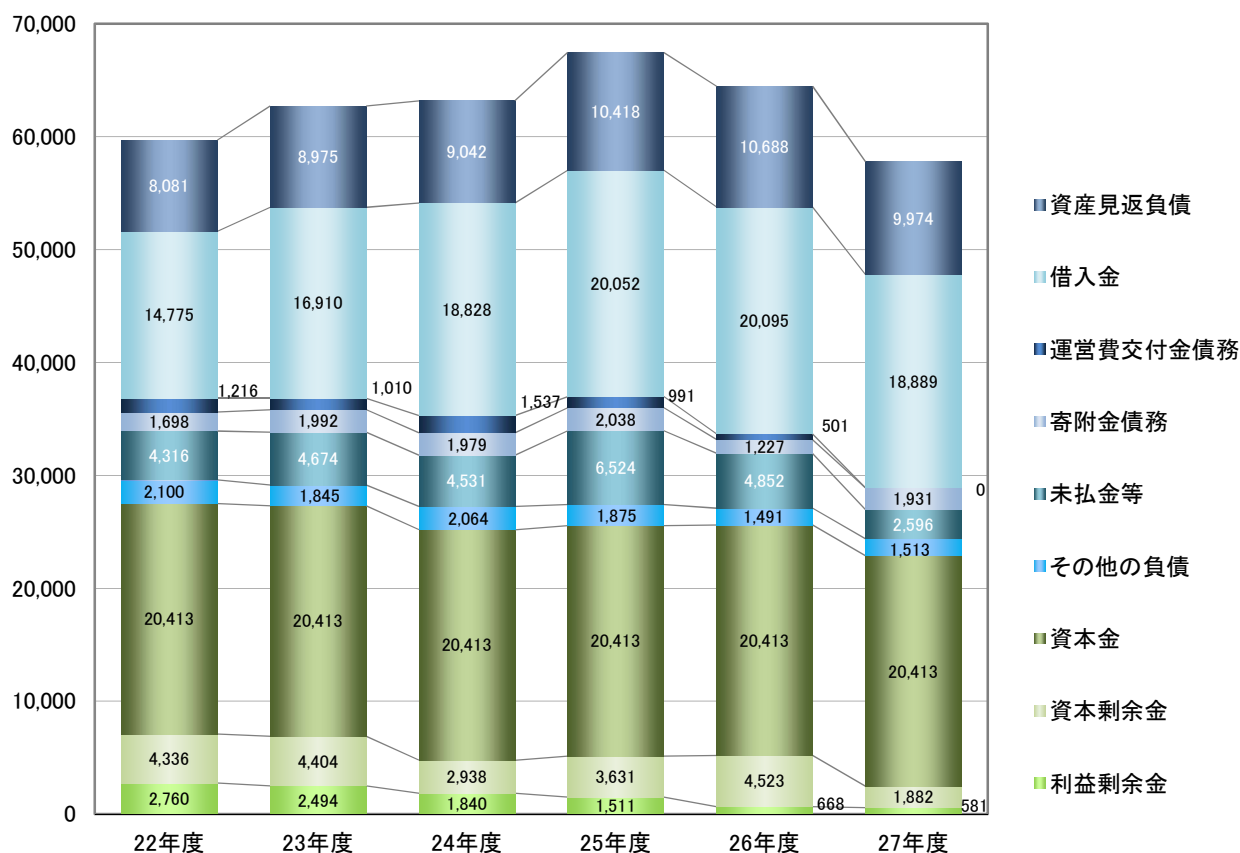
資産の増減要因

勘定科目等	26年度	27年度	増減	主な増減要因
土地	15,671	13,231	△ 2,439	土地の価格下落に伴う減損による減少
建物等	30,864	30,047	△ 817	減価償却による減少
工具器具備品等	5,353	4,061	△ 1,292	減価償却による減少
図書・美術品等	1,836	1,862	26	図書の取得による増加
その他固定資産	594	702	108	長期性預金による増加 建設仮勘定の減少
現金・預金	6,184	2,970	△ 3,214	未払金の減少 定期預金の減少
未収入金等	3,496	3,463	△ 32	-
その他流動資産	463	1,445	982	有価証券(譲渡性預金)による増加
合計	64,464	57,785	△ 6,678	

貸借対照表の推移②

負債・純資産の推移

〔単位：百万円〕



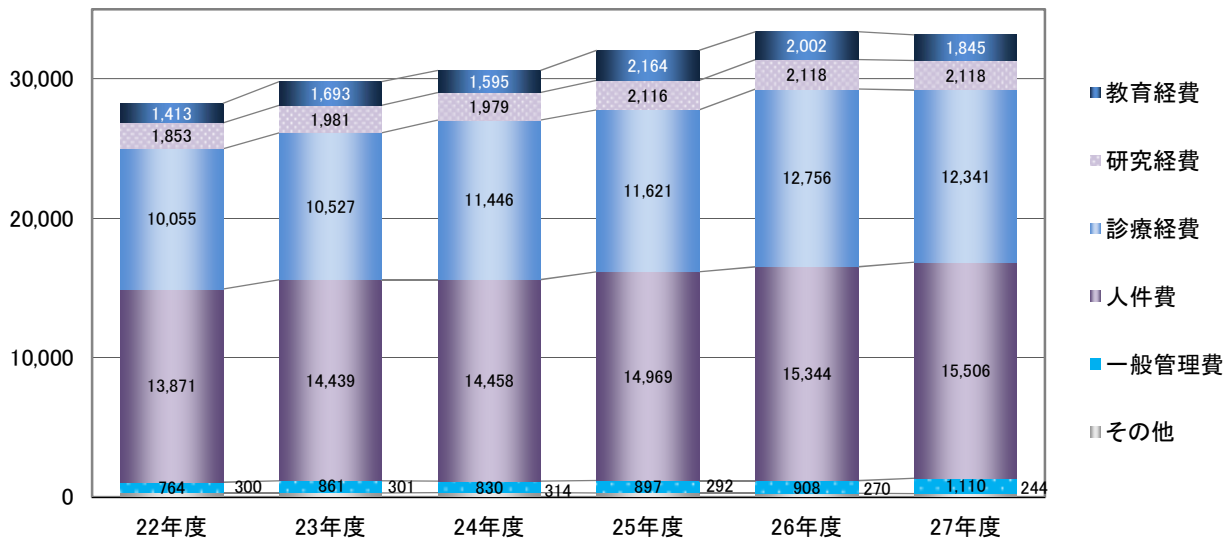
負債・純資産の増減要因

	勘定科目等	26年度	27年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	10,688	9,974	△ 713	固定資産の取得の減少
	借入金	20,095	18,889	△ 1,205	附属病院再開発事業完了に伴う借入金の減少
	運営費交付金債務	501	0	△ 501	第二期中期目標期間終了に伴う事業の完了及び債務の精算による減少
	寄附金債務	1,227	1,931	704	H26年度決算における寄附金債務収益化修正による増加
	未払金等	4,852	2,596	△ 2,256	附属病院再開発事業完了に伴う未払金等の減少
	その他	1,491	1,513	23	引当金の増加 リース債務の減少
	負債 合計	38,856	34,906	△ 3,950	
純資産	資本金	20,413	20,413	0	-
	資本剰余金	4,523	1,882	△ 2,640	土地の減損による減少
	利益剰余金	668	581	△ 87	当期総損失の発生
	純資産 合計	25,605	22,877	△ 2,727	
	負債・純資産 合計	64,462	57,783	△ 6,678	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

[単位:百万円]

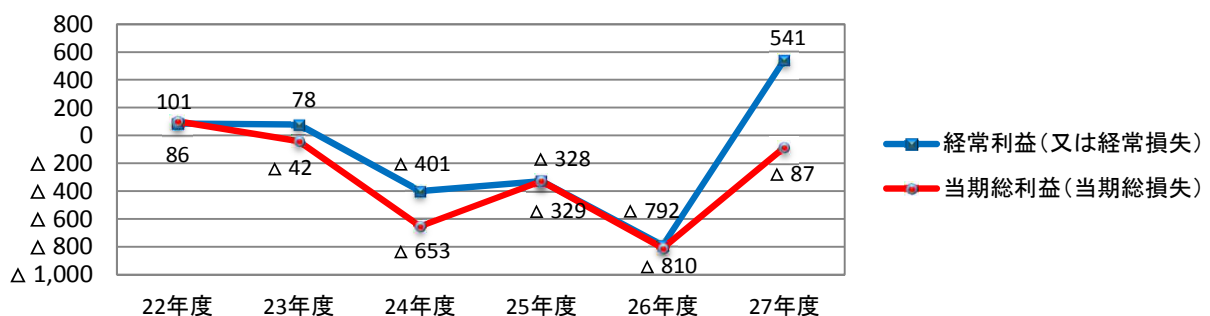


費用の増減要因

費用区分	26年度	27年度	増減	主な増減要因
教育経費	2,002	1,845	△ 156	新学部設置準備等の事業完了等による諸費用の減少
研究経費	2,118	2,118	0	-
診療経費	12,756	12,341	△ 415	附属病院再開発事業完了に伴う修繕費(解体費用等)の減少
人件費	15,344	15,506	161	看護環境充実のための看護師採用等による非常勤職員人件費の増加
一般管理費	908	1,110	201	PCB廃棄物処理委託費による増加
その他	270	244	△ 26	借入金支払利息及びリース利息の減少
経常費用 合計	33,402	33,167	△ 235	
臨時損失	77	786	708	H26年度決算における寄附金債務収益化修正に伴う過年度損益修正損の計上
当期総損失	△ 810	△ 87	723	
合計	32,670	33,866	1,196	

利益(損失)の推移

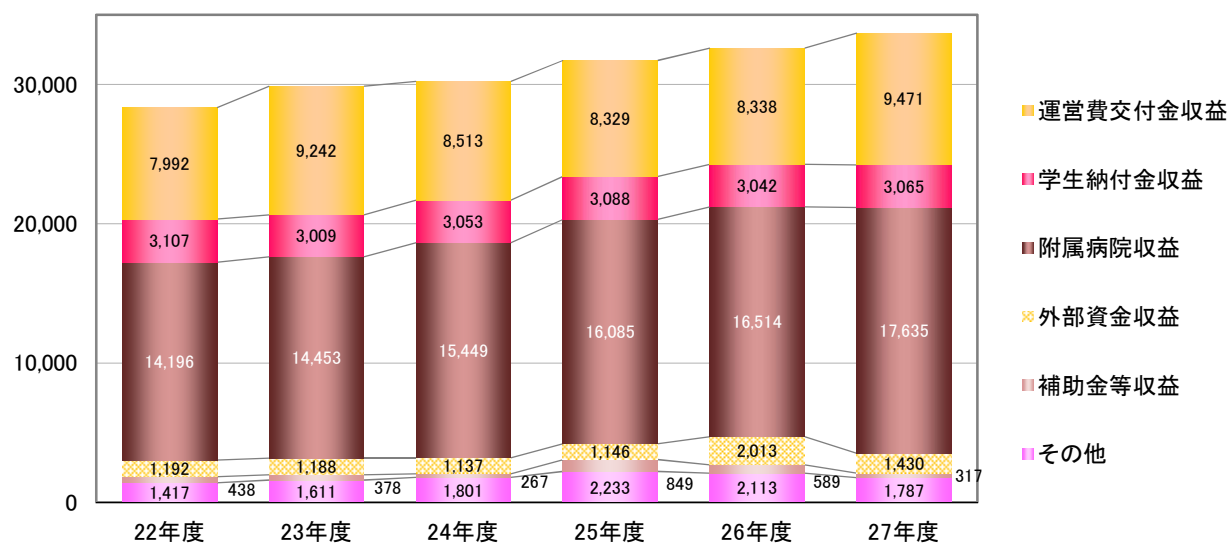
[単位:百万円]



損益計算書の推移②

経常収益の推移

[単位:百万円]



収益の増減要因

収益区分	26年度	27年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	8,338	9,471	1,133	固定資産取得の減少による、運営費交付金収益の増加
学生納付金収益	3,042	3,065	23	授業料収益、入学料収益の増加
附属病院収益	16,514	17,635	1,121	入院診療収益の増加 外来診療収益の増加
外部資金収益	2,013	1,430	△ 583	H26年度決算における寄附金債務収益化の修正による寄附金収益の減少
補助金等収益	589	317	△ 271	補助金受入の減少
その他	2,113	1,787	△ 325	資産見返負債戻入の減少、施設費収益の減少
経常収益 合計	32,610	33,708	1,097	
臨時利益	39	157	117	第二期中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務の精算による増加
合計	32,650	33,866	1,215	

利益(損失)の発生原因

平成27事業年度における当期総損失は87百万円となっております。
この金額は平成26事業年度と比較しますと723百万円改善しております。

当期総損失の主な発生要因としましては、
臨時損失として、平成26事業年度決算における寄附金債務収益化修正のため過年度損益修正損を722百万円計上したことが挙げられます。

なお、臨時損失を加味しない経常利益は541百万円となっており、p.10の「利益(損失)の推移」とおり、経営状況が改善していると考えられます。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

平成27年度における本学の業務実施コストは146億円となっています。日本人人口（約1億2,702万人）に基づき国民1人当たり換算した負担は116円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 116円

=業務実施コスト(14,692百万円)人口(1億2,702万人)
(人口：平成28年2月確定値 総務省統計局)

【参考：平成26事業年度・・・94円】
対前年度比 +22円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

平成27年度において本学に交付された運営費交付金は9,599百万円となっています。

平成27事業年度
運営費交付金 9,599百万円

【参考：平成26事業年度・・・9,744百万円】
対前年度比 △145百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき国立大学財務・経営センターから措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

平成27年度の施設費は538百万円となっており、本道キャンパスの臨床研究棟（北）や教育文化学部2号館の改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え、国立大学財務・経営センターからの借入金（財政融資資金）で事業を実施しています。この借入金は毎年度附属病院収入で返済しています。

平成27事業年度
施設費 538百万円

国立大学財務・経営
センターからの借入金 94百万円

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

平成27年度は418百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は124百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	660
国及び地方公共団体	21
その他	639
受託事業等	144
国及び地方公共団体	125
その他	18
合計	804

：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	407
厚生労働科学研究費補助金	2
先導的産業技術創出事業費補助金	8
自動車等機械工業振興事業助成金	0
小計	418
間接経費	124
合計	542

学生納付金

平成27年度の入学人数

総入学人数		1,201名
学部	国際資源学部	120名
	教育文化学部	216名
	医学部	234名
	理工学部	404名
大学院	教育学研究科	26名
	医学系研究科	35名
	工学資源学研究科	166名

在学生（平成27年5月1日時点）

総学生数	5,109名
学部	4,451名
修士	439名
博士	219名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,387,792
入学料	363,700
検定料	86,118
合計	2,837,611

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

平成27年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免額	294,876千円
入学料減免額	4,653千円
合計	299,529千円

授業料減免割合

11.27%

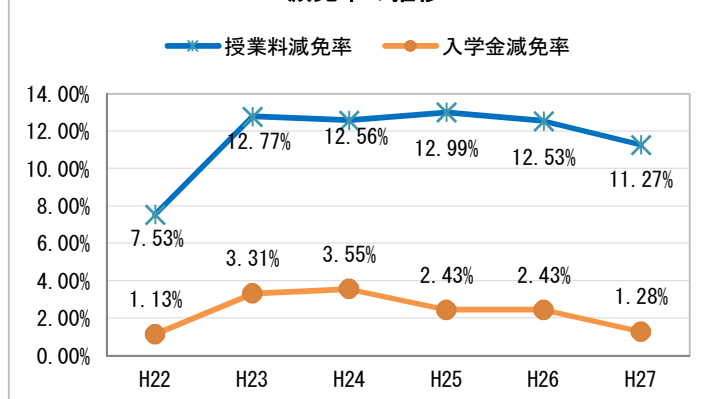
= 授業料減免額(294,876千円) ÷ 授業料収益(2,615,612千円)

入学料減免割合

1.28%

= 入学料減免額(4,653千円) ÷ 入学料収益(363,559千円)

減免率の推移



医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約86%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

平成27年度の附属病院収益は、入院患者数は若干減少しているものの、外来患者数の増加や手術件数の増加により、昨年度より大幅に増加しております。平成18年度に開始した病院再開発事業が平成26年度末で完了し、稼働率が上がったことや、手術室を7室から11室に増室したことにより手術件数が増加したことが要因と考えられます。

費用に関しては、患者数の増により医薬品・診療材料費が増加しておりますが、26年度に計上されていた再開発事業による建物等の完成に伴う修繕費（固定資産に計上されない解体費用等）等が減少したことから、診療経費全体としては減少しております。

以上のように平成27年度決算においては、附属病院収益の増加等と診療経費の減少等により、業務損益としては498,252千円の利益が計上されています。

平成27年度の取組み

・集中治療室の増床

手術室の増床及び入院・外来患者の急変に対応するため、集中治療室を12床から16床に増床し、医療体制の充実を図りました。

・臨床研究支援センターの設置

人を対象とする医学研究、再生医療技術を用いて行う医療、治験、製造販売後臨床試験及び製造販売後調査の適切な実施のための総合的な管理・支援を行う「臨床研究支援センター」を平成27年4月に設置しました。

・災害対策訓練の実施

災害時における拠点病院としての役割を担い、医療行為の適切な遂行を期するため、災害対策訓練を継続して実施しています。6度目となる今年度の訓練では、昨年度からさらに規模を拡大し、医師や学生ら100名以上が参加するとともに、秋田県警及び秋田市消防本部の協力の下、検案訓練や搬送訓練を実施し、災害時においても円滑な医療行為が可能となるような体制を図りました。

患者数 【単位：人】

区分	26年度	27年度	増減率
入院	185,161	184,601	-0.30%
外来	251,196	257,243	2.41%
計	436,357	441,844	1.26%

手術件数 【単位：件】

区分	26年度	27年度	増減率
手術件数	5,650	6,025	6.64%

附属病院セグメント情報 【単位：千円】

区分	26年度	27年度	増減
教育経費	57,108	33,397	△ 23,711
研究経費	38,617	45,378	6,760
診療経費	12,756,765	12,338,049	△ 418,716
受託研究費	59,892	83,327	23,434
受託事業費	89,634	82,655	△ 6,979
人件費	6,740,045	7,052,506	312,460
一般管理費	73,552	111,617	38,065
財務費用	267,008	240,850	△ 26,158
費用合計	20,082,626	19,987,782	△ 94,844
運営費交付金収益	815,535	1,891,123	1,075,587
附属病院収益	16,514,501	17,635,819	1,121,317
受託研究等収益	81,426	86,138	4,711
受託事業等収益	89,641	82,663	△ 6,977
補助金等収益	52,086	49,627	△ 2,459
寄附金収益	761,887	43,004	△ 718,882
施設費収益	53,125	2,832	△ 50,293
雑益	21,941	43,005	21,063
その他	738,181	651,821	△ 86,360
収益合計	19,128,327	20,486,034	1,357,707
業務損益	△ 954,299	498,252	1,452,551

診療経費比率

69.96%

= 診療経費（12,338,049千円） ÷ 附属病院収益（17,635,819千円）

【参考：昨年度・・・77.25%】

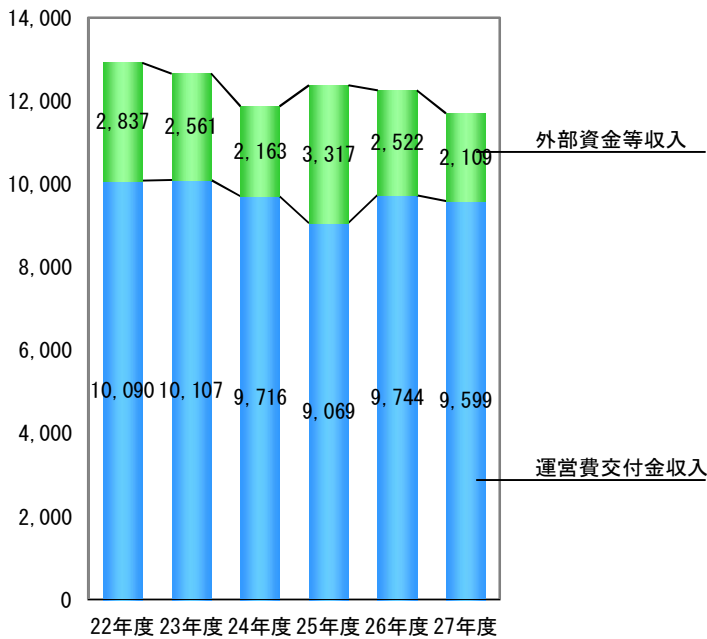


再開発整備事業が完了した附属病院

運営資金情報

運営費交付金及び外部資金の経年推移

【単位：百万円】



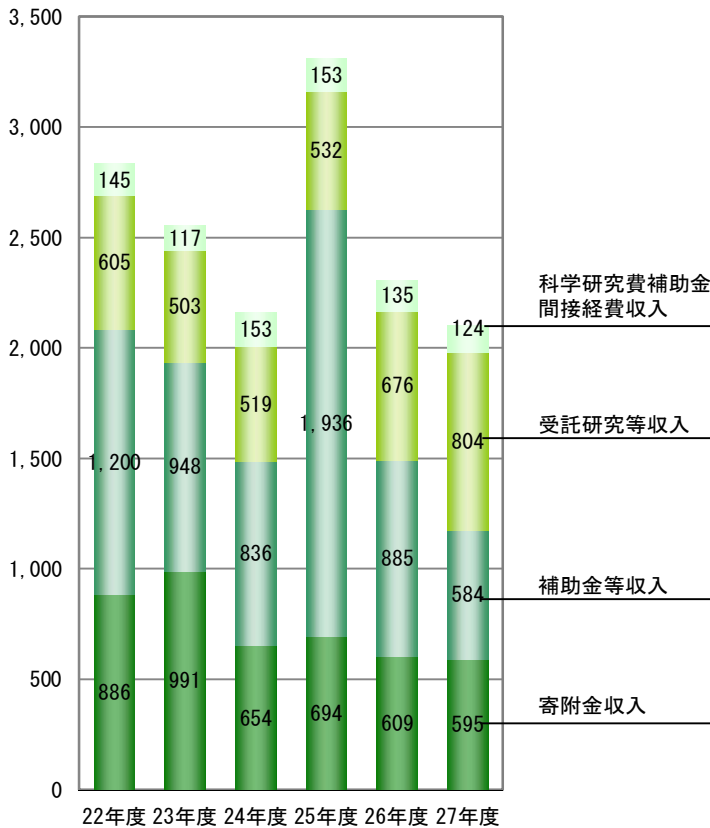
運営費交付金収入

平成16年度から『効率化係数』、平成22年度は『臨時的減額』、平成23年度からは『大学改革促進係数』が措置され、運営費交付金が減額されています。また、平成24年度には国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されていますが、平成26年度には、法律が期限を迎えた影響により増加しています。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入の内訳

【単位：百万円】



外部資金収入

平成27年度は、国立大学改革強化推進補助金（国際資源学部創設準備・運営等）の事業終了による補助金収入の減少がありました。また、受託研究等収入では、新規で国際協力機構からの受託を受けるなど増加しているものの、寄附金及び科研費間接経費収入も減少しており、外部資金全体として対前年度比197百万円の減となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

平成27年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	79,497千円	1,733件
少額資産	42,780千円	504件

財務指標分析

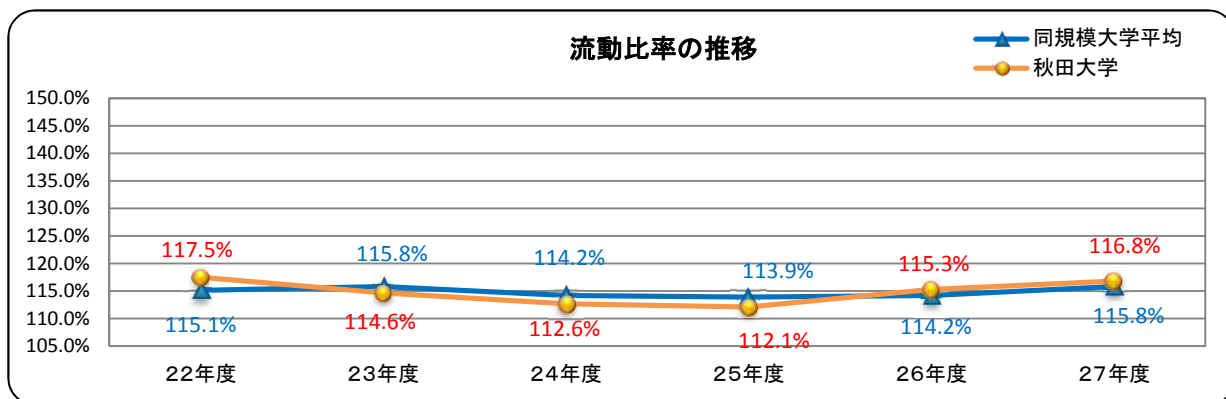
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



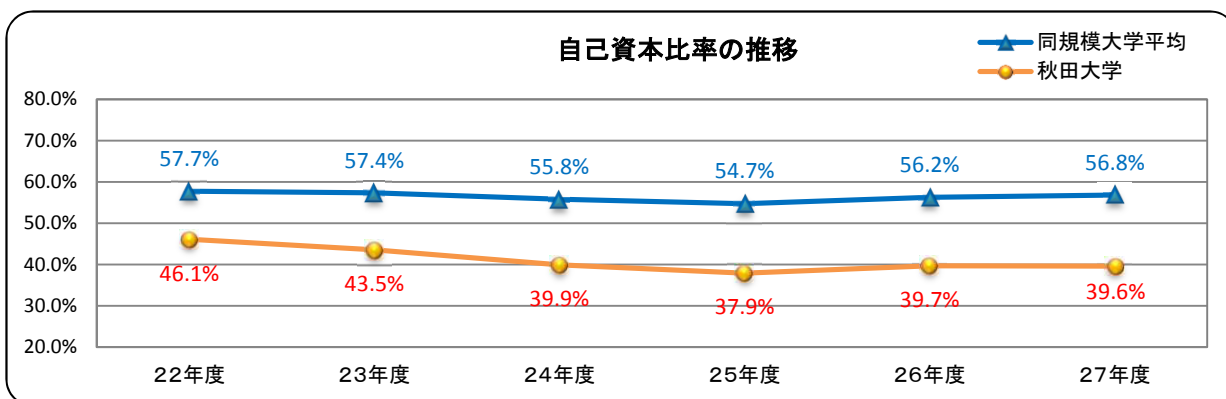
【単位: 千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
流動資産	10,143,292	7,878,384	△ 2,264,908	病院再開発のための支出の増加により現金・預金が大幅に減少し、流動資産が減少しています。一方、第二期中期目標期間終了に伴う執行や精算による運営費交付金債務の減少、また未払金等の減少により流動負債も減少しており、流動比率はやや上昇しております。
流動負債	8,797,915	6,745,157	△ 2,052,758	
流動比率	115.3%	116.8%	1.5%	

② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



【単位: 千円】

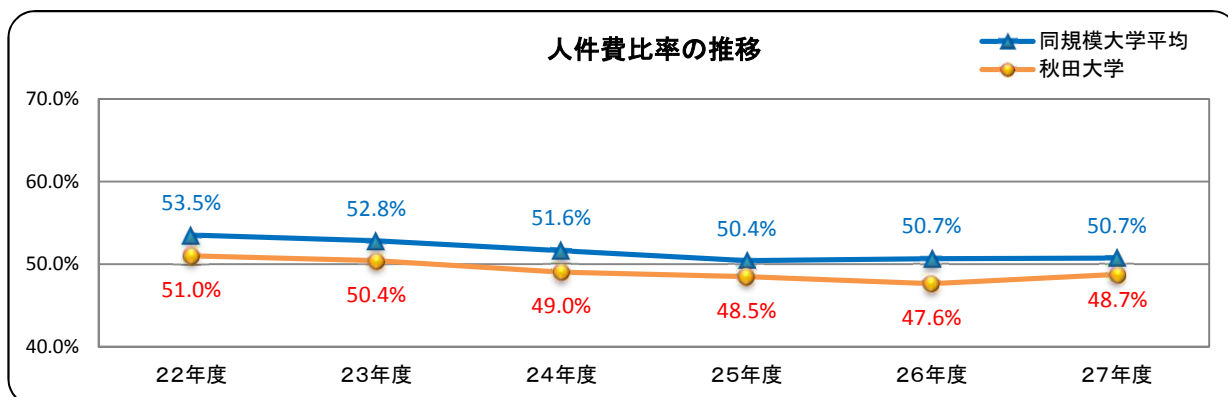
	26年度	27年度	増減	増減分析
純資産	25,605,320	22,877,458	△ 2,727,863	土地の減損により資本剰余金が大幅に減少しました。 しかし、未払金や長期借入金・債務負担金の減少により、負債についても大幅に減少しているため、自己資本比率は横ばいとなっております。
負債 + 純資産	64,462,316	57,783,819	△ 6,678,497	
自己資本比率	39.7%	39.6%	△ 0.1%	

財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



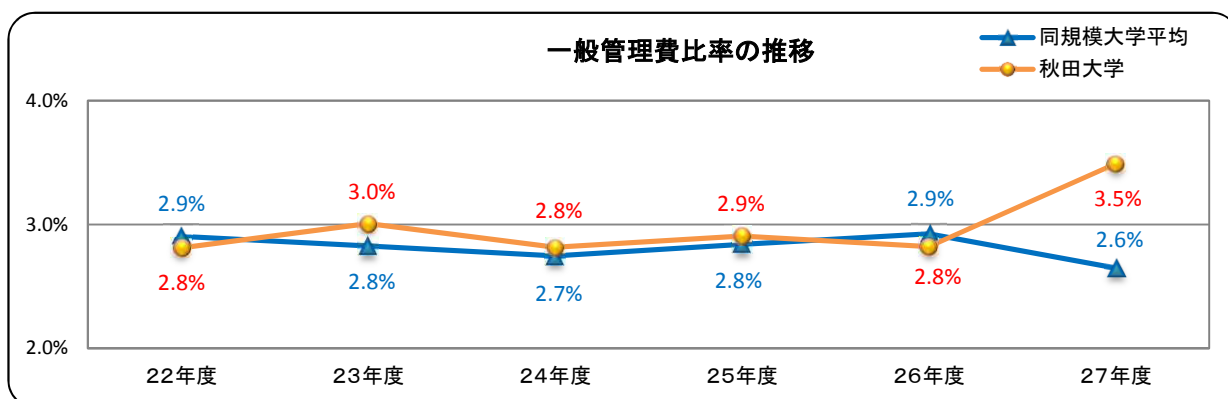
【単位: 千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
人件費	15,344,768	15,506,044	161,276	看護環境充実のための看護師採用等により非常勤職員人件費が増加しております。一方、業務費においては、附属病院再開発事業の完了や新学部設置準備等の事業完了等により諸費用が減少したため、人件費比率は上昇しております。
業務費	32,223,048	31,812,252	△ 410,796	
人件費比率	47.6%	48.7%	1.1%	

④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



【単位: 千円】

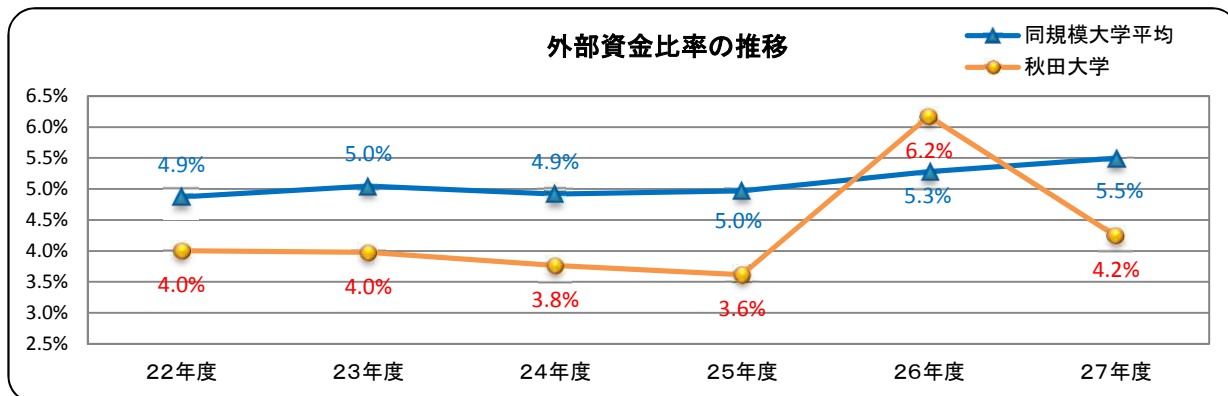
	26年度	27年度	増減	増減分析
一般管理費	908,921	1,110,427	201,506	経営努力により消耗品費や雑費等は減少しているものの、27年度に行ったPCB廃棄物処理の委託費(202,401千円)により一般管理費は増加しております。また、業務費は減少しているため、一般管理費比率は上昇しております。
業務費	32,223,048	31,812,252	△ 410,796	
一般管理費比率	2.8%	3.5%	0.7%	

財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

運営費交付金が年々削減される中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



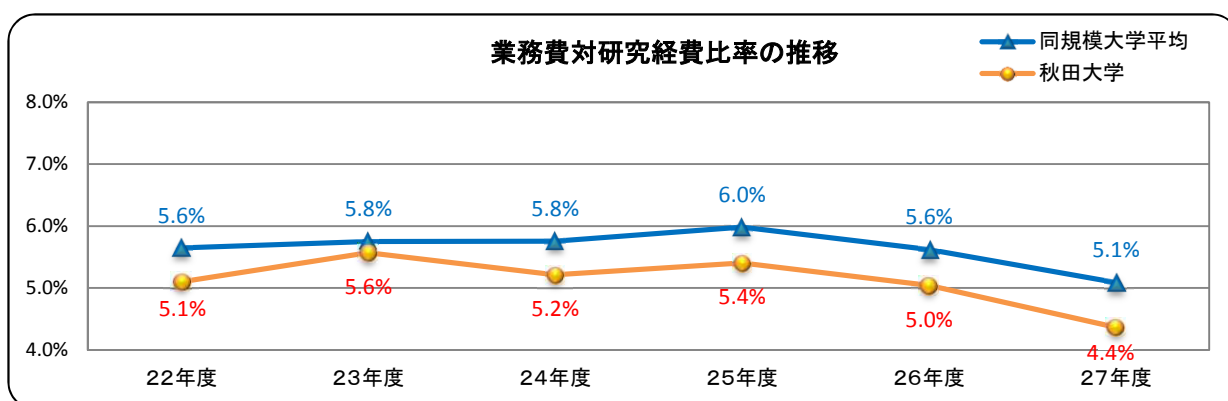
【単位: 千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
受託研究収益	449,495	657,414	207,919	H26年度決算における寄附金債務収益化の修正により、寄附金収益が大幅に減少しており(実質例年並み)、経常収益は附属病院収益等により増加しているため、外部資金比率は低下しております。 ただし、H26年度の正しい外部資金比率は4.0%であり、H27年度を受託研究収益の増加により外部資金比率は上昇していると言えます。
受託事業収益	152,835	141,247	△ 11,588	
寄附金収益	1,411,187	631,766	△ 779,421	
合計(外部資金収益)	2,013,518	1,430,429	△ 583,089	
経常収益	32,610,700	33,708,378	1,097,678	
外部資金比率	6.2%	4.2%	△ 1.9%	

⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



【単位: 十円】

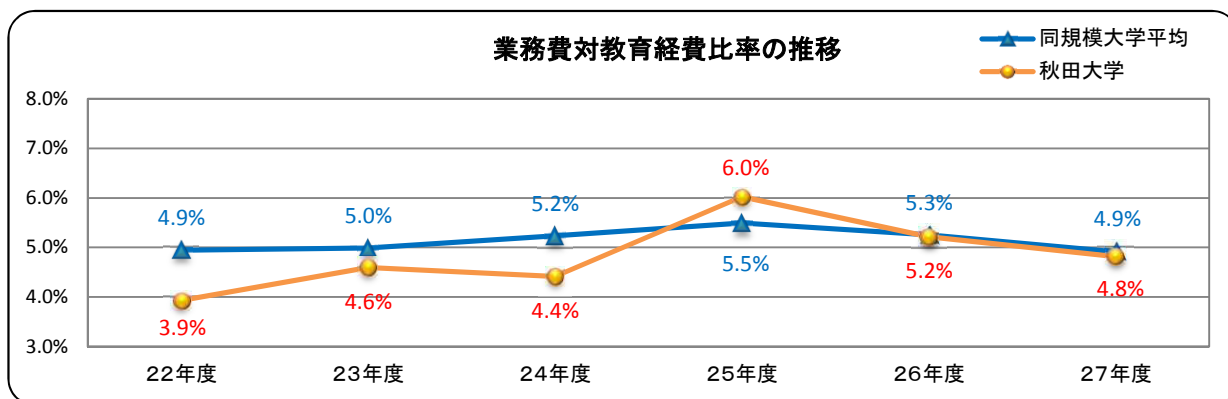
	26年度	27年度	増減	増減分析
研究経費	1,624,707	1,388,438	△ 236,269	業務費が減少し、それを上回る割合で研究経費が減少したため、比率はやや低下しております。研究経費の減少要因としては、工学資源学部4号館移転等に係る費用の減少や補助金により購入した工具器具備品の減価償却費の減少が挙げられます。
業務費	32,223,048	31,812,252	△ 410,796	
業務費対研究経費比率	5.0%	4.4%	△ 0.7%	

財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



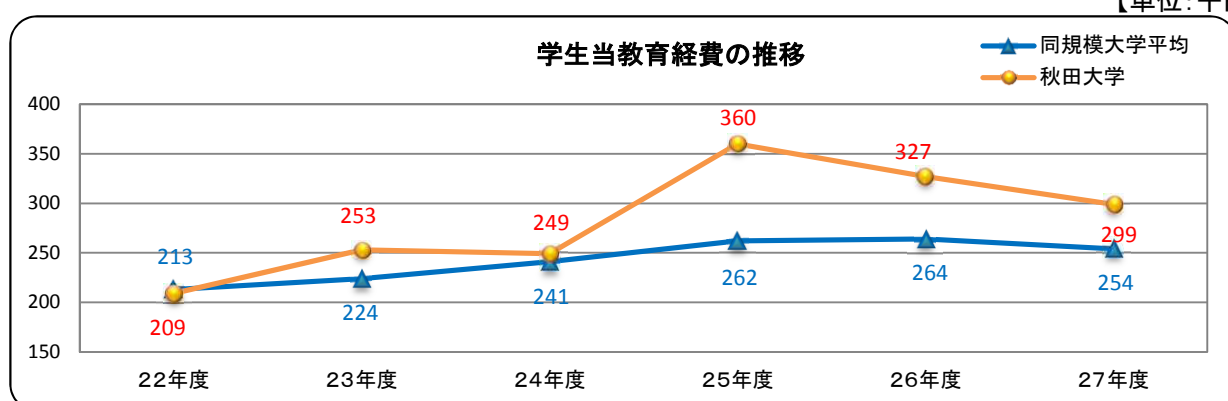
【単位: 千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
教育経費	1,679,856	1,531,815	△ 148,041	業務費が減少し、それを上回る割合で教育経費が減少したため、比率はやや低下しております。教育経費の減少要因としては、国立大学改革強化推進補助金を財源とする国際資源学部設置・準備に係る費用が減少したこと等が挙げられます。
業務費	32,223,048	31,812,252	△ 410,796	
業務費対教育経費比率	5.2%	4.8%	△0.4%	

⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。



【単位: 千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
教育経費	1,679,856	1,531,815	△ 148,041	学生数は減少し、それを上回る割合で、教育経費が国立大学改革強化推進補助金を財源とする国際資源学部設置・準備に係る費用が減少したこと等により減少したため、学生1人当たりの教育経費は減少しています。
学生数	5,127 名	5,108 名	△ 19名	
学生当教育経費	327	299	△ 28	

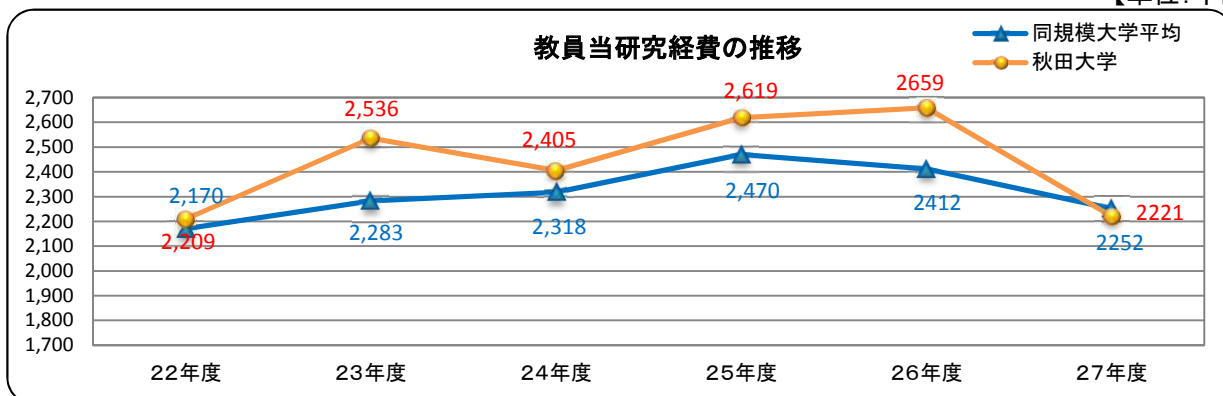
財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。

【単位:千円】

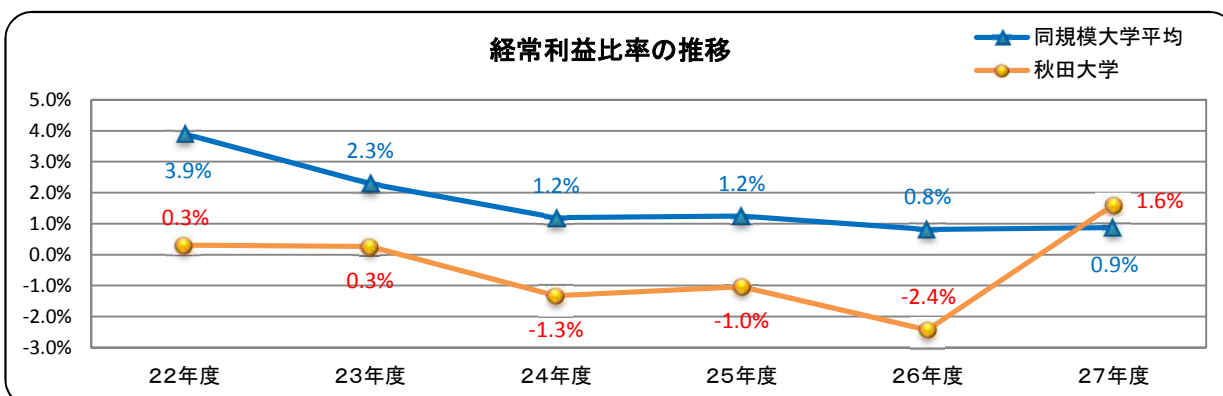


	26年度	27年度	増減	増減分析
研究経費	1,624,707	1,388,438	△ 236,270	教員数が増加し、研究経費は工学資源学部4号館移転等に係る費用の減少や補助金により購入した工具器具備品の減価償却費の減少等により減少したため、教員1人当たりの研究経費は減少しています。
教員数	611名	625名	14名	
教員当研究経費	2,659	2,221	△ 438	

⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。

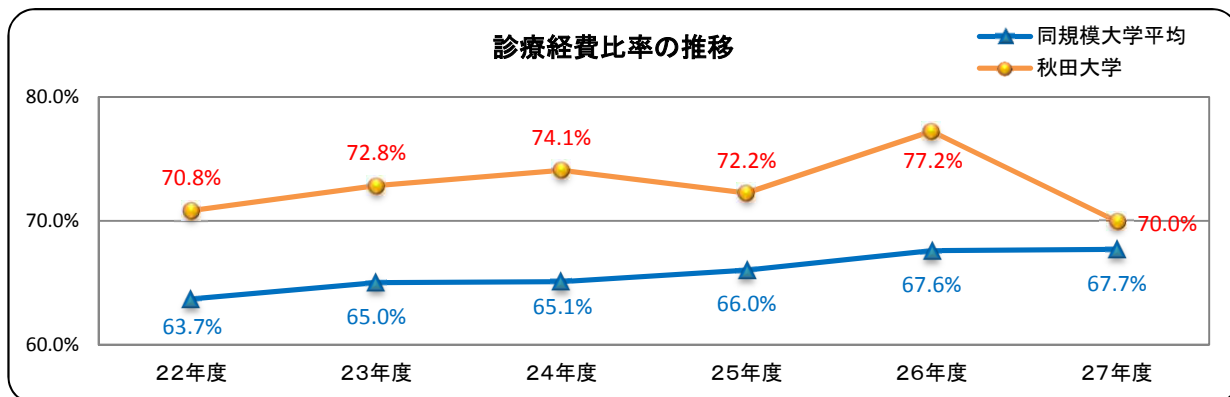


【単位:千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
経常利益 または経常損失	△ 792,249	541,374	1,333,623	附属病院収益や運営費交付金収益の増加により経常収益が増加し、附属病院再開発事業完了に伴う修繕費(解体費用等)の減少等により経常費用が減少したことから、H27年度の経常利益比率は大きく上昇し、H23年度以来のプラスとなりました。
経常収益	32,610,700	33,708,378	1,097,678	
経常利益比率	△ 2.4%	1.6%	4.0%	

財務指標分析

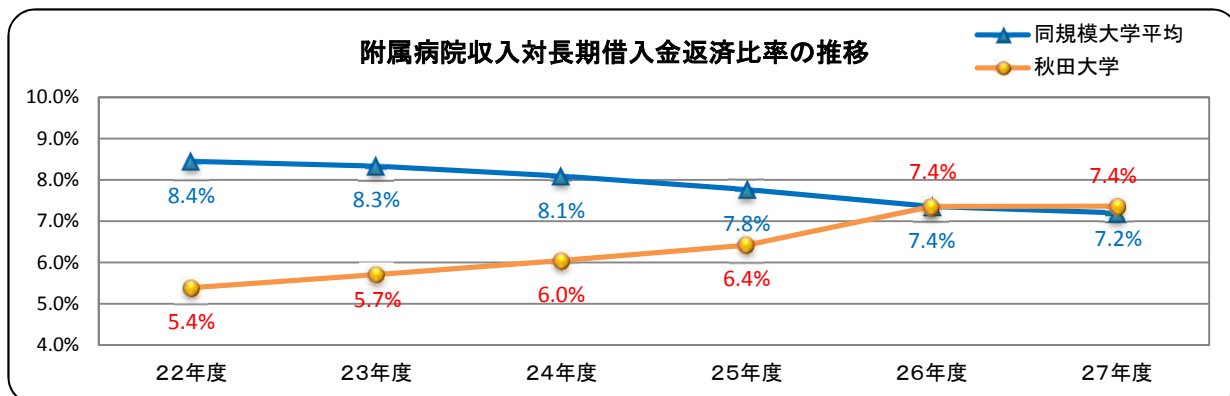
- ⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益
 附属病院収益に対する診療経費の比率です。
この数値が低いほど収益性が高いことを示します。
 なお、診療経費には人件費は含まれていません。



【単位:千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
診療経費	12,756,765	12,341,253	△ 415,513	患者数の増により医薬品・診療材料費が増加しておりますが、附属病院再開発事業完了に伴う修繕費(解体費用等)の減少等により、診療経費全体としては減少しております。一方、患者数の増加等により附属病院収益は増加しており、診療経費比率は大きく低下しております。
附属病院収益	16,514,501	17,635,819	1,121,317	
診療経費比率	77.2%	70.0%	△ 7.3%	

- ⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入
 附属病院収入における借入金返済の比率です。
この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



【単位:千円】

	26年度	27年度	増減	増減分析
借入金返済	1,186,710	1,300,210	113,500	附属病院収入が増加する一方、借入金返済額も増加したため、比率は横ばいとなっております。今後も数年は借入金返済額が増加するため、再開発事業終了後の附属病院収入の増加が必要となります。
附属病院収入	16,133,084	17,665,207	1,532,123	
附属病院収入対長期借入金返済比率	7.4%	7.4%	0.0%	

平成27事業年度の財務諸表について

秋田大学においては、平成26事業年度の決算において、寄附金の使途変更における適正な手続きを経ることなく寄附金収益に振り替えるという処理が行われ、その結果、寄附金収益722百万円が過大に計上されていたため、平成27年度において同額を臨時損失一過年度損益修正損として計上し、寄附金債務を修正しております。

このため、秋田大学が作成している「財務レポート」において、平成26事業年度決算の「外部資金比率」が大幅に増加しましたが、平成27事業年度決算においては過去の実績と同程度の「外部資金比率」が4.2%に減少しております。

また、運営状況については、平成27事業年度の経常費用は33,167百万円、経常収益は33,708百万円、臨時損失は平成26事業年度決算の修正に伴う過年度損益修正損等により786百万円、臨時利益が157百万円計上された結果、当期総損失は87百万円となりました。

このように、平成26事業年度決算で行った不適切な会計処理は、秋田大学の財務諸表や財務レポートにおける財務指標分析に大きな影響を与えました。

秋田大学は、不適切な会計処理の発生を厳粛に受け止め、教職員の意識改革に着手するとともに、地域に貢献する大学として教育研究活動の一層の発展・充実に努める所存です。今後も、不適切な会計処理の再発防止策については 不断に見直しを行い、信頼回復に向けて教職員が一丸となって取り組んでまいります。

国立大学法人秋田大学



秋田大学財務レポート 2016

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072

秋田大学みらい創造基金 ご協力のお願い

★基金の概要

秋田大学は、多くの皆様からご協力いただいた「秋田大学教育研究支援基金」を引き継ぎ、平成26年11月に「秋田大学みらい創造基金」を創設いたしました。

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。本基金は、教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後一層の拡充を図りながら、有効に活用させていただきます。

★基金の構成

(1) 一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

①教育の質の向上及び研究の推進支援

・横断的な教育・研究プロジェクトへの支援、次世代の研究を担う研究者の学際的・国際的な活動への支援、男女共同参画への支援等を行います。

②学生への奨学金等支援

・学生、留学生への経済的支援、学生・団体への課外活動支援、教育文化学部附属学校園の活動支援を行います。

③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動支援

・秋田大学が持つ人的・物的資源を活用し、国際社会・地域社会で多様な形で行われる活動を支援します。

④卒業生・産業界等の連携支援

・ホームカミングデー等同窓生が相互に連携できる活動を支援します。
・秋田大学の教育研究環境を活用し、多くの企業と共同で行う活動を支援します。

⑤学部等への支援

・学部・大学院等の教育研究の充実のため、機器、学術図書・雑誌等の充実・整備を図ります。

⑥施設・環境整備の充実

・教育研究環境をより発展的なものとするため、校舎や図書館、グランドなどの改修や整備を行い、キャンパス環境を充実させます。

(2) 特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。ご寄附の際に支援したい寄附金をお選びください。

○病院寄附金

○国際資源学部寄附金

○教育文化学部寄附金

○医学部寄附金

○理工学部寄附金

○附属学校園寄附金

○修学支援事業寄附金（※）

※修学支援事業寄附金は、文部科学省からの承認を得てからの受入開始となります

詳しくは、下記URLをご覧ください。



http://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html